

2 行財政改革プランの予算への反映

極めて厳しい財政状況など、再び直面する厳しい状況を乗り越えるとともに、将来の人口減少社会を見据えた公共サービス提供システムへの転換を図ることをねらいとする「第4次改革プラン」を平成23年3月に策定し、行財政改革に継続して取り組んでいます。

◎効率的・効果的な行政体制の整備

(1) 職員の削減

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約600人削減	予算定数 106人削減 (一般会計 110人削減 ※特別会計 5人増加 企業会計 1人削減)	900,000 (一般会計分)

(2) 公共サービスにおける民間部門のさらなる活用

① 公の施設の管理運営(指定管理者制度の導入等)

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
生田緑地の横断的な管理運営体制の構築	平成25年度からの指定管理者制度を活用した横断的な管理運営体制の構築に向けて、緑地の維持管理を民間委託により実施し、緑地内博物館施設の運営の一部を統一的に行う。また、ボランティア拠点として生田緑地管理事務所の改修を行う。	252,165
藤子・F・不二雄ミュージアムの設置・管理運営体制の構築	平成23年9月に開館したミュージアムについて、指定管理者による管理・運営を推進する。	112,438
川崎市民プラザの運営	指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	272,909
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を進める。	1,783,923
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	平成25年度以降の管理運営体制再構築に向け、各施設の再編整備を実施する。	1,780,230
福祉センター各施設への指定管理者制度の導入	平成26年度の指定管理者制度導入に向け、各施設の再編整備を実施する。	814,554
自転車等駐車場への指定管理者制度の導入	自転車等駐車場の管理運営について、料金体系の見直し等にあわせて、平成24年度から指定管理者制度を導入する。	-
多摩川河川敷の管理運営体制の構築	多摩川河川敷の利用の適正化に向けて、平成23年度から有料化を実施し、平成24年度から指定管理者制度を導入する。	-

項目	取組の内容	24予算額
公園緑地の管理運営体制の再構築	公園緑地の管理運営について、指定管理者制度の導入拡大の検討や各公園への公園緑地管理運営協議会の設立による市民協働の推進など、管理運営体制の再構築に向けた取組を進める。	127,428
東扇島福利厚生センターの管理運営手法の見直し	指定管理者による管理運営を実施してきたが、柔軟な管理運営によるサービス水準向上等を図るため、施設を売却する。	-

② 公共サービス提供における民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
総務業務の集約化	各部署共通の定型的な総務業務を効率的・効果的に実施するため、集約化・委託化に向けた業務フローの見直しを行うなど、事務改善に向けた取組を進める。	3,000
保育所調理業務の委託化	市内の公立保育園の給食調理業務を民間委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。	954,168
廃棄物収集業務の委託化	平成23年度に北部地域で委託化した空き瓶収集業務について、南部地域においても委託化を行い、全市で委託による空き瓶収集業務を実施する。	337,421
廃棄物処理業務の委託化	王禅寺処理センターの運転操作について、業務の一部を委託化する。	139,860
設計・監理業務執行体制の見直し	公共建築物の設計・工事監理について、民間部門や公社を活用し委託化を図る。	60,180
学校給食調理業務の委託化	市内の公立小学校等の給食調理業務を民間委託し、効率的に給食を提供する。平成24年度は新たに4校を委託し、計41校で実施する。	1,115,754

(3) 適正な組織規模や職員配置に向けた取組

① 施設等の整備と関係組織の再編

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
区役所出張所等の機能再編	宮前連絡所について、障害者の日中活動支援拠点施設への機能再編に向けた取組を進めるとともに、行政サービス端末による証明書発行を継続する。	93,426
区役所区民課業務の執行体制の見直し	平成21年度に、証明書発行業務の執行体制を見直し、区役所・支所に非常勤職員を配置した。平成24年度は、出張所機能再編等に伴い、新たに出張所に非常勤職員を配置する。	183,884
環境総合研究所の整備	外部研究機関や企業等と連携し、環境技術による国際貢献をはじめ、環境に関する総合的な研究を推進する環境総合研究所を開設し、機能に応じた執行体制を構築する。	188,131
焼却処理施設の再編	3焼却処理施設体制の構築に向け、橘処理センター整備について基本計画を策定するとともに、環境影響評価手続を進める。	31,893

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
健康安全研究所の整備	衛生研究所の機能を高度化した、健康安全研究所を殿町3丁目地区に開設し、機能に応じた執行体制を構築する。	346,392
麻生消防署の仮称栗木出張所等の整備に伴う執行体制の構築	麻生区北西部の消防力強化に向けて、麻生消防署の仮称栗木出張所の整備及び柿生出張所の改築を行う。	303,934

② 効率的な行政運営に向けた内部体制の整備等

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
クラウドコンピューティングの推進	クラウドコンピューティングを活用したシステム構築について、新規構築システムを中心に、構築・運用経費、個人情報の有無、セキュリティ等を考慮した上で、クラウド方式の採用に向けた検討を進める。	3,780
庁用自動車運転業務の執行体制の見直し	庁用自動車運転業務について、行政事務遂行上の機動力を確保しつつ、職員配置の見直しに向けた取組を進める。	13,454
福祉事務所生活保護業務執行体制の見直し	専門的な知識や経験を有する非常勤職員の活用を図りつつ、効率的な執行体制への見直しを進める。	248,279
保健福祉センターにおける健康診断事業執行体制の再構築	保健福祉センターにおける健康診断事業について、一部業務を民間委託するなど、効率的・効果的な事業執行体制の再構築に向けた取組を進める。	3,015
救急隊の増隊	救急車の現場到着時間の短縮と救急体制の強化に向けて、幸消防署南河原出張所に救急隊を新たに配置する。	42,952

③ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
廃棄物収集車整備業務の非常勤化	生活環境事業所の車両整備業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	2,773
焼却灰運搬業務の非常勤化	処理センターの焼却灰運搬業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	55,440
し尿処理・圧送業務の非常勤化	入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	2,772
廃棄物中継輸送業務の非常勤化	加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	16,632
廃棄物海面埋立業務の非常勤化	浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	5,544
学校用務業務の非常勤化	学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	179,520

(4) 効率的な行政経営基盤の確立

① 給与制度及び福利厚生制度の継続的見直し

(単位 千円)

項目	予算への反映の考え方	効果額
給与改定による削減額	給料表の改定率 △0.21%	50,000
福利厚生事業の見直し	職員厚生会等の職員の互助組織が実施する各種事業について、社会経済環境の変化を踏まえ、公費負担の見直しを図る。	20,046

※「効果額」は一般会計の効果額

② 特別会計の健全化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
卸売市場事業	市場内で排出される廃棄物の再資源化や減量化を推進し、管理運営コストを縮減する。	4,403
国民健康保険事業	訪問収納とコールセンター業務を委託により実施し、初期末納者対策を行うとともに、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。	520,008
勤労者福祉共済事業	厚生事業等の委託を継続し、効率的な事業運営を行うとともに、会員拡大等による財政基盤の強化を図る。	1,886

③ 債権確保策の強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
市税	徴収事務の安定的かつ効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と市税事務所とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。	585,404
介護保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図る。また、保険料の収納率向上を目指し、収納対策の取組を強化する。	29,974
国民健康保険料	訪問収納とコールセンター業務を委託により実施し、初期末納者対策を行うとともに、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。	520,008
保育料	督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。	50,386
市営住宅使用料	使用料徴収強化のため、様々な手法を用いた催告を継続的に行うことに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置の強化を継続して実施する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化も継続して実施する。	114,986

(5) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。平成24年度は、潮見台浄水場の浄水機能を廃止するとともに、長沢浄水場第1期工事（沈でん池更新等）を実施する。	5,352,000
南部・北部営業センターの業務執行体制の見直し	窓口業務等の民間部門の活用に向けた取組や水道・下水道の使用開始・休止受付業務等の委託化を図る。	111,916
水処理センター・ポンプ場の運転管理業務の委託化	加瀬水処理センター内のポンプ場施設の運転管理業務について、委託化を完了する。	78,032

② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
市バス営業所業務の管理委託化	限られた経営資源の中で、運行の効率化を図りながら輸送需要に的確に対応するため、上平間営業所及び菅生営業所について管理委託により運行を行う。	1,559,906
市バス公募嘱託運転手等の活用	市バス運転業務について公募嘱託運転手等の効果的な活用を進める。	272,969
運行体制の改善と職員の意識改革	輸送安全性の向上に向けて運行管理体制の見直しを図るとともに、輸送サービスの向上と職員の意識改革の促進に向けた研修体系の再構築等により、利用者に質の高い輸送サービスを提供する。	86,438

③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
救急医療体制の充実	川崎病院及び井田病院について、救急搬送患者の受入れを拡充するため、救急医療体制の充実に向けた取組を進める。	2,420,683
「7対1」看護配置基準の導入	より良質な看護サービスを提供する「7対1」看護体制を川崎病院において導入する。	318,624
井田病院改築に伴う診療体制の再構築	新病院一部開院に伴う手術室の増、外来化学療法室の増、新たな診療科の設置などにより、医療機能の充実を図る。	1,468,729
多摩病院の効率的な運営	利用料金制を導入し、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進する。	2,149,152

(6) 出資法人改革の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えた評価を実施し、費用対効果の視点を踏まえながらサービスの質の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて市への依存度の縮減を図るなど改善を進める。	4,254

◎組織力の強化に向けた取組

(1) 組織マネジメント強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
マネジメント能力向上に向けた取組	管理監督者のリーダーシップの発揮やコーチングスキルの獲得等、マネジメント能力向上に向けた研修を強化するとともに、職務遂行を通じた人材育成（OJT）を推進する。	3,033

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくりの推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
健康に働くためのメンタルヘルス対策の推進	職場におけるメンタルヘルスの正しい知識の啓発やセルフケアを支援する研修等、予防対策の充実を図る。 また、リワーク研修センターにおいて再発予防を含めた復職支援体制を強化するなどの総合的なメンタルヘルス対策を推進する。	6,119
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革	育児休業制度等の取得促進に向けた職場環境を整備するとともに、ノー残業デーの徹底やワーク・ライフ・バランスデー等を通じて職員一人ひとりの意識改革を推進する。	1,233

(3) 職員の人材育成のさらなる推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
多様で有為な人材の確保	本市が求める多様な資質と能力をもった人材を確保するため、職員採用において、受験者確保に向けた広報を充実するとともに、採用試験では面接技法の高度化へ対応するなど取組を推進する。	2,325
人事評価を活用した人材育成の推進	人事評価のプロセスを通じた効果的な人材育成を図るため、評価者に求められる能力等のスキル向上を目的とした演習等の実践的な評価者研修を実施する。	899
若手・女性人材等、能力や状況に応じた積極的な育成・登用	職員の個性や能力が十分に発揮できるよう、一人ひとりの状況に応じた柔軟な育成に取り組むとともに、若手・女性・障害のある職員の積極的な登用を推進するため、自治大学校、市町村職員中央研修所等に職員を派遣し、能力・意欲に応じたキャリア形成を支援する。 また、障害のある職員に対応する人的及び物的な環境整備についても推進する。	14,092

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
専門的な能力の向上と一人ひとりのキャリアデザインの推進及び効果的な研修制度の確立	高度な専門知識の習得や能力の向上を図りながら、専門性や専任性を重視した複線型人事制度の適正な運用を図るなど職員一人ひとりのキャリアデザインを推進するとともに、市職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修の実施や、各局等における人材育成の取組を支援する。	7,481
主体的な職務遂行と風通しのよい組織風土づくり	職員一人ひとりが市政に対する主体的な意識を持ち、事務改善や企画立案に積極的に取り組む意識を醸成するとともに、組織や職位を超えた情報共有化が図られる風通しのよい組織風土づくりを推進する。	333

◎市民や事業者の力が発揮できる活力ある地域社会づくり

(1) 区役所機能の強化と執行体制の確立に向けた取組

項目	取組の内容
区役所機能の強化に向けた取組の推進	区予算の充実など、区長権限のより一層の強化に向けた取組を推進する。また、区の危機管理体制の強化を図るため、危機管理対策をはじめ、地域防災や防犯対策などを一元的に推進する体制を整備し、災害に強いまちづくりに向けた取組を推進する。

(2) 地域人材の発掘や育成に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
町内会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの活性化を図るため、町内会・自治会と市民活動団体等の連携による事業をモデル的に実施し、その効果を検証する。また、町内会・自治会会館への耐震診断士派遣及び耐震設計・改修補助を行い、町内会・自治会活動の活性化を支援する。	14,719
事業者や大学と地域の連携促進	新川崎・創造のもり地区において、事業者や大学と地域との連携等を通じた創業及び新産業分野の進出並びに基盤技術の高度化を支援し、地域の活性化を図る。	888,524

(3) 多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組

区役所ごとに取り組んでいる「地域課題対応事業」については、20ページ及び88ページを参照

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
地域防災力の向上と防犯対策の推進	自主防災組織や避難所運営会議を中心に、関係機関・団体との連携による地域防災力の強化を図る。	63,016
地域における放置自転車対策の推進	商店街や町内会・自治会、近隣小中学校PTAとの連携による継続した啓発活動等を推進する。	8,426
地域における高齢者支援の推進	老人クラブの健全な発展を促進するため、単位老人クラブの活動等に対する補助を行う。	78,481

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
環境、地域緑化に向けた取組の推進	町内会・自治会、緑地保全団体、事業所等と連携しながら緑化を推進し、花と緑のまちづくりを推進する。 また、土地所有者等の協力を得ながら、緑地の保全事業を推進する。	91,731
スポーツを通じた地域活性化とまちづくりの推進	地域のスポーツ・レクリエーション団体との連携や、区のスポーツ資源の活用を通じた取組による地域の活性化や魅力あるまちづくりを推進する。	695,626

(4) 便利で快適な区役所サービスの提供に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
利便性の高い快適な窓口サービスの提供	平成23年度に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、効率的・効果的な区役所サービスの向上を図る。	2,000
区役所と支所・出張所等の窓口サービスの機能再編	効率的で利便性の高い区役所サービスの提供に向けて、連絡所の機能再編を行うとともに、市民の利便性の向上に向けた区役所等庁舎の内部改修や支所のバリアフリー化に向けたエレベーターの設置等を実施する。	308,251
区役所等庁舎の計画的・効率的な整備	幸区役所新庁舎の実施設計や事前工事を行い、整備工事に着手するとともに、各区役所等庁舎の計画的な補修・改修を実施する。	350,201

◎市民サービスの再構築**(1) 社会状況の変化に対応するための見直し**

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
保育所保育料の見直し	国基準保育料額に対する保護者の負担割合を、現行の66.4%から69.4%に引き上げる。(平成24年度からの3年間で、段階的に75%まで引き上げる。)	240,000
花火大会の快適な鑑賞環境づくりの推進	川崎市制記念多摩川花火大会について、民間事業者の運営参画や、有料協賛席の導入等を踏まえ、伝統ある花火大会の継続に向けた効果的な実施手法と快適な鑑賞環境づくりについて検討を進める。	16,200
緑ヶ丘霊園霊堂使用料の見直し	緑ヶ丘霊堂の増設に伴い、受益と負担の適正化の観点から、霊堂使用料を見直す。	27,000
青少年科学館プラネタリウム観覧料の見直し	新たなプラネタリウムシステムの導入や施設改築に伴い、受益と負担の適正化の観点から、観覧料を見直す。	6,225

(2) これまでの方針に基づく見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	24予算額
小児医療費助成事業等の見直し	通院にかかる小児医療費助成の対象年齢を小学校就学前から小学校1年生までに拡大する。(平成24年9月から)	3,304,330

(単位 千円)

項目	見直しの内容	24予算額
心身障害者手当支給事業の見直し	心身障害者手当について、県や他都市の制度改正を踏まえ、支給要件等を見直すとともに、新たな在宅福祉施策への政策転換について取組を進める。	929,025
自転車等駐車場整理手数料の見直し	自転車等駐車場整理手数料を見直し、周辺環境や施設特性、利用実態に応じた料金制度を導入する。	473,000
市立高等学校定時制課程における学校給食の見直し	市立高等学校定時制における学校給食について、制度開始時からの状況変化を踏まえ、見直しに向けた取組を進める。	16,145

(3) 補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
補助・助成金	「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第3期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体への支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的の達成を図る。	141,641

◎将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

(1) 都市基盤施設の整備

① 既存計画の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
都市計画道路網の見直し	「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえて、見直し候補路線（区間）の都市計画変更に向けた検討を行う。	3,881
「二ヶ領用水総合基本計画」の改定	「二ヶ領用水総合基本計画」を改定し、市民・行政の役割及び二ヶ領用水の活用・保全・整備の取組について再構築を進める。	4,000
長期未整備公園緑地の見直し	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、個別公園緑地の都市計画変更に向けた調査等を行う。	15,000

② 維持管理の負担を勘案した施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
環境に配慮した仮称産学公民連携研究センターの施設整備	太陽光・太陽熱・地中熱の活用や、照明・空調の自動制御の導入等、環境に配慮した施設整備を行う。	581,472
環境に配慮した学校の施設整備	窓面の庇、太陽光発電、壁の断熱化、複層ガラス、省エネ型照明機器、校庭の芝生化等、環境に配慮した施設整備を行う。	347,502

③ さまざまな環境変化に柔軟に対応できる施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
仮称産学公民連携研究センターにおける柔軟な施設整備	高度な複合研究施設として、長い柱間隔による設計、設備用バルコニーの設置等、多様な研究内容に対応できる施設整備を行う。	581,472
駅周辺の保育所の民間事業者を活用した施設整備	駅周辺における賃借の手法を活用した民間事業者による整備等、即効性があり、市民ニーズへの柔軟な対応が可能な保育所の整備を行う。	518,450
子母口小学校・東橋中学校の合築による施設整備	子母口小学校・東橋中学校について、小中9年間にわたる良好な教育環境の確保に向けて、児童生徒数の変化に対応可能な合築整備を行う。	67,060

④ 効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
民間事業者による仮称産学公民連携研究センターの施設整備	民間事業者のノウハウや情報、ネットワークを活用し、建設・維持管理・運営の一体的運用を行う。	581,472
スポーツ・文化複合施設整備における民間活力の導入に向けた検討	川崎市体育館建替えに伴い、富士見公園に整備予定のスポーツ・文化複合施設について、民間活力を活用した整備手法の導入を前提に事業を推進する。	30,608
民間事業者による自転車等駐車場の整備及び管理運営	民間事業者による整備を促進するとともに、管理運営について指定管理者制度を導入する。	-

戦略的な資産活用(かわさき資産マネジメントプランの取組の推進)については、86ページを参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るため、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の1/2の額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

平成23年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、5件、23,272千円の節減につながる提案がありましたので、平成24年度予算においては、総額で11,552千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

電力入札制度

平成12年の電気事業法改正による電力自由化に伴い、一定規模以上の施設については、特定規模電気事業者(PPS)から電力を購入することが可能となりました。

本市においても、平成16年度から電力入札を開始いたしました。平成19年度からはCO₂排出係数を考慮した入札、平成21年度からは「環境配慮電力入札」を実施し、CO₂排出係数・電気事業者の環境配慮の取組等を考慮し入札参加資格を与えるなど、環境に配慮した電力の購入に努めています。

平成23年度は東日本大震災の影響で施設数が減少したものの、39施設で入札を実施いたしました。今後も入札実施施設を増やし、環境に配慮した電力の購入とコストの削減を進めてまいります。